

# 一般社団法人 全国楽器協会

## 第3期（平成30年度）定時総会

### 議案書

#### ■ 決議事項

第1号議案 平成29年度事業報告、決算報告の件

第2号議案 平成30年度予算（案）の件

第3号議案 平成30年度事業計画（案）の件

第4号議案 役員選任の件

## 第1号議案 平成29年度事業報告の件

### 【主な事業報告】

#### 1. 「業界統計調査」立上げ

- ・製造企業対象の生産統計に加え、小売企業対象に市場規模調査を開始しました。
- ・製造企業50社、小売企業70社にデータ収集のご協力をいただきました。
- ・製造企業の調査結果はMトレード誌2017年7月号、小売企業の調査結果はMトレード誌2018年4月号に掲載しています。
- ・小売企業調査協力店に対しては別途詳細レポートを送付致しました。

#### 2. 学校音楽教育対応

- ・全楽協として長年活動助成を行っている音楽教諭による授業研究団体「全日本音楽教育研究会」と改めて覚書を締結し、「器楽授業」の充実に対する協力を依頼しました。

#### 3. 「楽器の日」プロモーション展開

- ・東京楽器小売商組合との共催にて「楽器の日2017」全国キャンペーンを展開しました。
- ・全国400拠点にて「楽器体験WEEK」実施、一般ユーザー向けには「CM動画コンテスト」を開催しました。
- ・全楽協HPにて「楽器の日」特設サイトを開設し告知強化を図りました。

#### 4. 「高校軽音楽活動」支援

- ・「全国高等学校文化連盟」に対し賛助団体として音楽系部活動支援を行いました。
- ・2017年8月開催「みやぎ総文2017」軽音楽大会に機材提供などの開催支援を実施しました。
- ・高校軽音連盟未設置県で地元会員店より情報収集し、連盟設立に向けた活動支援を実施しました。

#### 5. 地域団体普及活動支援

- ・東京楽器製造協会主催「東京楽器コレクション」、中部楽器協会主催「楽器を楽しむ日」、また日本フルート普及推進協議会主催「フルートの日」など地域、楽器普及イベントに対して実施経費の一部を支援しました。

#### 6. 業界課題対応

- ・JASRAC音楽教室課金問題について「音楽教育を守る会」との連携による会員に対する署名活動依頼、また情報提供などの支援を実施しました。
- ・CITES（ワシントン条約）での「ローズウッド輸出入規制」に関して、経産省折衝、会員向け情報提供、欧米団体との連携を実施しました。
- ・「楽器」に関して中国から提出された「技術委員会（TC）」設立提案について、理事会決議により経産省日本工業標準調査会に設立反対の意見書を提出しました。

第1号議案 平成29年度決算報告の件

(一社) 全国楽器協会 平成29年度損益計算書

自 平成29年 4月01日  
至 平成30年 3月31日

項目	予算	決算	差異
<b>収入の部</b>			
前期繰越金	8,251,597	8,251,597	0
会費収入	14,000,000	13,859,000	▲ 141,000
雑収入		59,739	59,739
<b>収入合計</b>	<b>22,251,597</b>	<b>22,170,336</b>	<b>▲ 81,261</b>
<b>支出の部</b>			
■ 事業活動支出			
定時総会開催費用	1,200,000	1,431,617	231,617
ホームページ維持管理費用	1,200,000	550,152	▲ 649,848
高校軽音活動支援	1,000,000	952,820	▲ 47,180
業界統計整備費	3,000,000	3,227,246	227,246
市場活性化業務	1,500,000	1,439,961	▲ 60,039
地域団体、普及団体活動支援	1,000,000	830,000	▲ 170,000
委員会活動費	1,000,000	860,250	▲ 139,750
業界対応費用	500,000	353,896	▲ 146,104
外部団体協賛	2,500,000	2,469,000	▲ 31,000
業界交際費用	200,000	236,300	36,300
	13,100,000	12,351,242	▲ 748,758
■ 管理費支出			
事務所費	1,000,000	902,367	▲ 97,633
旅費交通費	1,500,000	1,184,223	▲ 315,777
通信費	1,200,000	879,191	▲ 320,809
PC等リース費用	1,000,000	998,869	▲ 1,131
消耗品費	200,000	20,093	▲ 179,907
図書費	100,000	4,509	▲ 95,491
その他支出	300,000	383,909	83,909
都民税	70,000	70,000	0
	5,370,000	4,443,161	▲ 926,839
■ 翌期繰越	<b>3,781,597</b>	<b>5,375,933</b>	1,594,336
<b>支出合計</b>	<b>22,251,597</b>	<b>22,170,336</b>	<b>▲ 81,261</b>

## 第1号議案 平成29年度決算報告の件（補足事項）

■平成30年4月1日現在の全楽協会員数については以下の通りです。

特別会員	9社	製造)	カシオ計算機(株) (株)コルグ（※卸兼業） (株)河合楽器製作所（※卸・小売兼業） ヤマハ(株) ローランド(株)（※卸兼業）
		卸)	(株)ヤマハミュージックジャパン
		小売)	島村楽器(株) (株)山野楽器（※卸兼業） (株)ヤマハミュージックリテイリング

正会員	487社	製造	56社
		卸	47社
		小売	366社
		製造・卸兼業	7社
		製造・卸・小売兼業	1社
		卸・小売兼業	10社

**計 496社 (前年524社 ▲28社)**

## 第1号議案 平成29年度決算報告の件（補足事項 2）

### ■全国楽器協会が賛助・支援している団体についてのご報告

#### 1. 公益財団法人音楽文化創造

平成8年に音楽振興法の法律の基、財団法人として設立。

地域の音楽活動のサポートや、世代・音楽ジャンルを越えた音楽指導、コーディネートを通じて自治体・各音楽関係団体とのネットワーク創りを推進。

「音楽文化振興のための生涯学習」の一環としての音楽学習の環境整備と音楽を通じた相互理解の促進に向け活動。

#### 2. 音楽教育を守る会

音楽教育を守る会は、日本音楽著作権協会（JASRAC）による「音楽教室」における著作権料徴収の動きに対応するため、音楽教室事業者が主体となり結成。

平成29年2月設立。会員法人数は350以上。

#### 3. 全日本音楽教育研究会

全国小・中・高・大学の音楽教諭、教員、教師により構成される音楽教育・授業の研究団体。

音楽教育に関する研究を推進し、音楽教育の向上発展に寄与することを目的とする。

昭和44年創設、現在の会長は福井直敬氏（武蔵野音楽大学学長）

全楽協は学校音楽科教育における「器楽教育」の充実を図ることを主旨に昭和47年より賛助団体として活動支援。

#### 4. 公益社団法人全国高等学校文化連盟

47都道府県の高等学校(芸術)文化連盟と演劇、合唱、吹奏楽などの19全国専門部の正会員団体によって組織、高校生の芸術文化活動を広く支援。

「全国高等学校総合文化祭」の開催を始め、高校生の芸術文化活動に関する諸事業や、研修会・講習会、調査・研究などを行う。

全国高等学校体育連盟、全国高等学校野球連盟などとともに、高校生の部活動を全面的にバックアップする。

### ■全楽協が加盟している協議会について

#### 1. 鍵盤楽器公正取引協議会

鍵盤楽器の表示に関する公正競争規約を円滑適正に運用することを目的に設立。消費者庁および公正取引委員会の認定を受ける。会員店での表示に関する指導や消費者からの苦情処理などを行う。会員数337社

#### 2. 日用品工業団体協議会

日用品業界団体の情報交換及び勉強会の場として、19の団体で構成される協議会

所属団体：日本オフィス家具協会、日本玩具協会、全日本文具協会など。

第1号議案 平成29年度決算報告の件  
(貸借対照表、財産目録、剰余金明細)

平成29年度 会計収支決算

自 平成29年 4月01日  
至 平成30年 3月31日

貸 借 対 照 表

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産) 現金・預金	5,375,933	(剰余金) 当期剰余金	5,375,933
合 計	5,375,933	合 計	5,375,933

財 産 目 録

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
手元現金	28,792	
普通預金	5,347,141	三井住友銀行神田支店
合 計	5,375,933	

剰 余 金 明 細

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
期首剰余金	8,251,597	当期経費支出	16,794,403
本年度会費	13,859,000	期末剰余金	5,375,933
雑収入	59,739		
合 計	22,170,336	合 計	22,170,336

第1号議案 平成29年度決算報告の件  
(監査結果報告書)

## 監査結果報告

一般社団法人全国楽器協会の平成29年度における収支決算書につき監査致しました結果、正確・適正であることを認めます。

平成 30 年 4 月 18 日

一般社団法人全国楽器協会

監事 佐藤 忠弘 

監事 志澤 正 

監事 澤野 優 

日本楽器フェア協会 平成29年度収支報告

日本楽器フェア協会 平成29年度 事業収支

自 平成29年 1月 1日  
至 平成29年12月31日

[単位：円]

		当期首残高	85,589,666
科目	収益事業	収益事業以外の事業	合計
売上高	0	0	0
売上原価			
会場借用料	56,000	0	56,000
販売費および一般管理費			
給与手当	9,305,100	1,033,900	10,339,000
旅費交通費	681,642	75,738	757,380
通信費	144,716	16,738	161,454
交際費	159,912	16,079	175,991
事務所費	634,380	70,487	704,867
コンピュータ費	15,984	1,776	17,760
租税公課	23,087,600	0	23,087,600
事務用品費	513	57	570
広告宣伝費	540,000	97,200	637,200
会議費	525,670	64,461	590,131
リース料	96,131	10,681	106,812
顧問料	432,000	0	432,000
雑費	279,550	164,386	443,936
合計	35,903,198	1,551,503	37,454,701
営業外収益			
受取利息	0	1,714	1,714
雑収入	0	3,139,621	3,139,621
合計	0	3,141,335	3,141,335
<b>当期純損益</b>	<b>△35,959,198</b>	<b>1,588,802</b>	<b>△34,370,396</b>
		<b>当期末残高</b>	<b>51,219,270</b>

[補足事項]

昨年9月の税務監査にて国税庁より指摘があり、税制上の観点から「収益事業」「収益事業以外の事業」にわけて集計



## 【報告事項】

### 日本楽器フェア協会 法人税納税額修正についてのご報告

日本楽器フェア協会では、楽器フェア開催に係る収支について、税理士事務所からの指導に基づき、毎年適正に税務申告を実施しておりますが、昨年（平成29年）9月に国税局の税務監査があり、一般社団法人（人格なき社団法人含む）の法人税取扱いについて以下の指摘がありました。

日本楽器フェア協会は<非営利型法人>に該当し、団体が行うすべての事業のうち、課税対象となる「法人税法上の収益事業」と法人税課税対象外となる「その他の事業」にわけて税務申告する必要がある。

「法人税法上の収益事業」とは国が定める34の事業となり、楽器フェアなどの展示会事業はその中の「席貸業」に該当し、それに係る収支は法人税の課税対象となります。

今回の国税局からの指摘では、平成26年度の税務申告までさかのぼり、平成26年、27年、28年の3年間の税務申告において修正申告するよう指導がありました。

日本楽器フェア協会としては、上記指摘に従い、3か年分について国税局ならびに東京都に対し修正申告を行い、昨年未確定に至りました。

なお、今回修正となった納税額については以下の通りです。

<b>従来納税額</b>	<b>14,761,332</b>
<b>追加納税額</b>	<b>8,217,300</b>
<b>最終納税額</b>	<b>22,978,632</b>

※平成26年、27年、28年 計3か年分

[単位：円]

#### [今年度以降の税務対策について]

本年10月に開催する「2018楽器フェア」の税務処理については、国税局からの指摘に基づき、適正な対応を取ることを前提としておりますが、収支科目の見直しなど税法上認められる範囲で課税対象金額が少なくなるよう対応をしております。

また、将来的には税対策上有利となる組織の普通法人（株式会社）化も検討しております。

第2号議案 平成30年度予算（案）の件

（一社）全国楽器協会 平成30年度予算（案）

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

項目	予算
<b>収入の部</b>	
前期繰越金	5,375,933
会費収入	13,800,000
楽器の日参加料	1,000,000
フェア交流会参加費	500,000
フェア協会より市場活性化経費	5,000,000
<b>収入合計</b>	<b>25,675,933</b>
<b>支出の部</b>	
■ 事業活動支出	
定時総会開催費用	500,000
ホームページ維持管理費用	600,000
高校軽音活動支援	800,000
業界統計整備費	2,500,000
「楽器の日」プロモーション費用	6,000,000
楽器フェア全楽協イベント経費	2,000,000
地域団体、普及団体活動支援	1,000,000
委員会活動費	1,000,000
業界交際・対応費用	500,000
外部団体協賛	2,000,000
	16,900,000
■ 管理費支出	
事務所費	900,000
旅費交通費	1,000,000
通信費	900,000
PC等リース費用	1,000,000
消耗品費・その他支出	330,000
都民税	70,000
	4,200,000
<b>支出合計</b>	<b>21,100,000</b>
<b>■ 翌期繰越</b>	<b>4,575,933</b>

[単位：円]

## 第3号議案 平成30年度事業計画（案）の件

平成30年度の主な事業計画は以下の通りです。

### 1. 「業界統計調査」継続実施

- ・昨年度に続き、今年度第2回目調査を実施致します。
- ・調査手法見直しによる調査協力店の規模拡大と、継続実施による報告内容の充実を図ります。
- ・報告書についてはミュージクトレード社に委託、Mトレード誌面にて公表する予定です。

### 2. 学校音楽需要拡大対応

- ・全日本音楽教育研究会を通じて、中央教育審議会に対する働きかけを行う予定です。
- ・音楽文化創造を通じて、文化芸術振興議員連盟との関係を構築する予定です。

### 3. 「楽器の日」全国プロモーション展開

- ・「楽器とふれあう10日間」を6月1日～10日で全国で展開致します。
- ・楽器未経験者をメインターゲットとし、楽器店への誘導を目的に開催します。
- ・東宝映画「羊と鋼の森」とタイアップし、一般市場に対する告知力を強化します。

### 4. 「2018楽器フェア」開催

- ・「弾いて・吹いて・叩いて!今こそ楽器体験! Let's enjoy MUSIC!!」をキャッチコピーに「誰でも参加できる」「楽器の良さを体感できる」「楽器を始めるきっかけとなる」イベントを展開します。
- ・開催初日（10/19）に製造、卸商、小売商の方を対象に年末年始商材の商談をしていただける「楽器フェア商談会」を開催します。
- ・「楽器フェア商談会」に続き当日午後に業界関係者向け「ビジネスセミナー」「楽器店フォーラム」「交流会」を開催致します。

### 5. 高校軽音活動支援

- ・「全国高等学校文化連盟」に対する賛助を継続し、音楽系部活動を支援致します。
- ・「信州総文2018」軽音楽部門大会に対するステージ機材を提供し、開催を支援します。
- ・連盟未設置県に対する働きかけを強化し、未設置県での組織化を後押しします。

### 6. 業界全体課題対応

- ・JASRAC教室課金問題では「音楽教育を守る会」との連携により、会員向け情報発信を強化します。
- ・CITES（ワシントン条約）ローズウッド規制の「楽器対象除外措置」に向け欧米団体と連携を強化していきます。

なお、「業界統計調査」「学校音楽需要拡大」「楽器フェア将来像検討」「楽器の日プロモーション展開」の4つのテーマについては、「総務委員会」ワーキンググループで継続して検討致します。（総務委員会メンバーについては、14ページをご参照ください。）

日本楽器フェア協会 平成30年度収支計画

**“2018楽器フェア” 収支予算計画**

自 平成30年 1月 1日  
至 平成30年12月31日

[単位：円]

収入の部	収益事業	収益事業以外の事業	合計
出展料	120,000,000		120,000,000
イベント会場使用料	3,000,000	4,000,000	7,000,000
会議室等料金	4,500,000	500,000	5,000,000
出展付帯料	16,000,000	2,000,000	18,000,000
入場料収入		26,000,000	26,000,000
イベント参加費		9,000,000	9,000,000
ホームページ掲載料		3,000,000	3,000,000
広告協賛金		5,000,000	5,000,000
その他収入		4,004,000	4,004,000
租税還付金	5,000,000		5,000,000
当期収入合計	148,500,000	53,504,000	202,004,000
支出の部			
会場借用料	50,000,000		50,000,000
会場基礎工事料	51,000,000		51,000,000
出展付帯料	4,000,000	2,000,000	6,000,000
懇親会開催費用		1,500,000	1,500,000
広告宣伝費	300,000	13,500,000	13,800,000
運営協力費		21,000,000	21,000,000
印刷費	1,000,000	4,000,000	5,000,000
コンピュータ費用	2,000,000	4,000,000	6,000,000
その他管理費	12,820,000	4,240,000	17,060,000
当期支出合計	121,120,000	50,240,000	171,360,000
<b>当期収支差額</b>	<b>27,380,000</b> (課税対象金額)	<b>3,264,000</b> (非課税対象金額)	<b>30,644,000</b>

本年10月に開催する「2018楽器フェア」収支に関しては、来年度（平成31年）は収入がなく、支出のみが発生する予定。

## 第4号議案 第3期理事選任の件

今年度は理事改選の年となるため、定款第17条に基づき、第3期の理事を選任いたしたく、以下の者を理事候補者と致します。

### ■第3期 理事候補者（50音順 敬称略）

安藤 仁	カシオ計算機(株)	執行役員
江沢博昭	(株)ヤマミュージックテイリング	代表取締役社長
押木正人	(株)ヤマミュージックジャパン	代表取締役社長
加藤世紀	(株)コルグ	代表取締役社長
河合健太郎	(株)河合楽器製作所	常務取締役
小林和徳	ヤマハ(株)	執行役員
中田卓也	ヤマハ(株)	代表取締役社長
廣瀬利明	島村楽器(株)	代表取締役社長
山崎一彦	ローランド(株)	上席執行役員
山野政彦	(株)山野楽器	代表取締役社長

※会長（代表理事）については、本総会で各理事の選任が承認された後、定款第17条第2項に基づき、理事の互選により決定いたします。

※監事については、任期4年となっているため今年度の改選はありません。

### ■第3期 監事（50音順 敬称略）

佐藤忠弘	スター楽器(株)	取締役会長
澤野 優	(株)ミュージックトレード社	代表取締役社長（員外監事）
宮澤 正	ミヤザワフルート製造(株)	相談役

以上

※ (一社) 全国楽器協会 総務委員会メンバー (平成30年 4月現在 敬称略)

総務委員長	押木正人	(株)ヤマミュージックジャパン	代表取締役社長
総務委員	井村卓治	(株)井村	代表取締役社長
	大橋 仁	(株)プリマ楽器	代表取締役社長
	小川守一	(株)日本屋楽器	代表取締役社長
	加藤世紀	(株)コルグ	代表取締役社長
	河合健太郎	(株)河合楽器製作所	常務取締役
	齋藤 宰	(株)こおろぎ社	代表取締役社長
	寺田章悟	(株)寺田楽器	代表取締役社長
	服部勝彦	(株)第一楽器	代表取締役社長
	廣瀬利明	島村楽器(株)	代表取締役社長
	古田 淳	(株)山野楽器	取締役
	堀部正人	新見楽器(株)	代表取締役社長
	山崎一彦	ローランド(株)	上席執行役員
	山崎隆志	(株)開進堂楽器	代表取締役社長
	山野政彦	(株)山野楽器	代表取締役社長

## 会員各位へのご案内とお願い

### e-mail アドレス登録のお願い

#### ▼会員向け連絡 e-mail : 【全楽協】会員通信

事務局から会員の皆さまへのご案内は「書面送付（郵送・メール便・FAX）」に加え、「e-mail」による連絡を開始しております。

「連絡用 e-mail アドレス」をまだご登録いただいていない会員の皆さまにおかれましては、是非ともご登録いただきますよう重ねてお願い申し上げます。

#### ▼利用目的

- 1) 全楽協ホームページ掲載記事のご案内  
（「経産省」「事務局」連絡事項、「慶弔情報」など、必要に応じて随時）
- 2) その他業務上の報告連絡事項のご案内

会員の皆さまに確実にお伝えすべき重要なお案内は、従来通り書面送付、または書面と「e-mail」を併用いたします。

#### < 登録方法 >

会員通信専用アドレス（kaiin@zengakkyo.com）へお知らせ願います。

「会社名」、「お名前」も合わせてご連絡ください。

※誤登録防止のため e-mail でのみの受付とさせていただきます

※「連絡用 e-mail アドレス」は1会員 = 2アドレス まで登録いたします

登録・変更後に、完了通知メール（テストメール）を送信いたします。予めご了承ください。  
（登録受付～完了通知まで、1週間程度を要する場合がございます）

「e-mail アドレス」をご登録済みの会員の皆さまへ

変更・追加などございましたら上記登録方法でご連絡お願いいたします。

以上

## 会員各位へのご案内とお願い

### 「平成 30 年度 楽器業界統計調査」 実施のご案内とご協力お願い

全国楽器協会では昨年「国内楽器販売統計調査」を実施し、販売店 70 社のご協力を頂き、「ミュージックトレード誌」2018 年 4 月号にてその結果をご報告致しました。

この種の市場調査につきましては継続実施することが重要であるとの認識のもと、本年度も昨年に引き続き調査を実施致します。

各位におかれましては、主旨ご理解いただき何卒ご協力賜りますようお願い申し上げます。

#### 【記】

##### ▼主旨目的

国内楽器業界の市場実態と推移を確認し、今後の方向性を探るうえでの指針とする。

##### ▼実施内容

次の 2 つの項目について調査する。

1. 国内楽器産業規模：日本企業が生産している楽器生産量および金額
2. 国内楽器最終消費規模：日本国内で最終的に消費される楽器販売量および金額

##### ▼調査対象期間

平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日の 1 年間

(決算期等の関係で上記期間でなくても直近の 1 年間であれば可とする)

##### ▼調査対象製品および調査内容

対象製品群： 楽器（鍵盤楽器、管弦打楽器、和楽器、その他）、PA 機器  
(設備向け機器は除く)、楽譜

調査項目： 販売数量および販売金額

##### ▼調査票の回収およびデータ集計について

調査票の回収、データ集計については（株）日本経済研究所に委託致します。

**今回の調査票につきましては、5 月中旬ごろに送付させていただきます。  
なにとぞ、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。**

以 上